

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	福祉施策審議会運営事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	社会福祉課				
施策	4-7	誰もが安心して利用できる社会サービス体制づくり	主管課長	河原 智明				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	福祉に関する主要な施策を調査及び審議する。
事業内容	福祉に関する主要な施策について、必要な調査及び審議を行い、その結果を市長に答申し、又は建議する。			
事業開始から現在までの状況変化	福祉に関する主要な施策の調査及び審議を行う機関として平成5年3月25日に設置。委員構成は、福祉サービスの提供を受ける者、ボランティア団体、民生委員、学識経験を有する者、市民を代表する者の他4区分の18名で構成されている。平成24年10月1日、市民参加条例の施行に伴う附属機関に関する条例の一部改正（H25.4.1）により、構成委員の定数（市民2名→7名）が変更された。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	開催回数	6	7	10	
②	延べ出席委員数	71	84	128	人	↑↑↑	
③	答申・建議数	1	4	2	件	→→	諮問2回（諮問事項は4件）
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市民の意見・要望を反映させるため、条例改正案等は事前に、福祉施策審議会に説明（諮問）している。
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,770,320	1,796,260	2,044,590			
事業費(b)(円)		482,400	576,000	856,800			
うち一般財源		482,400	576,000	856,800			
職員給与費(c)(円)		1,287,920	1,220,260	1,187,790			
人役・職員(人)		0.17	0.17	0.17			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	市民の意見・要望を反映する観点から、開催回数を増やしている。	③取り組みの課題	福祉施策審議会委員は、各分野の代表者を委嘱しているが、委員の兼任や長期化が懸念される。
②今年度(H25)に実施した取り組み	できるだけ委員の都合の良い日に開催日を設定し、条例改正案など事前に委員の意見・要望を聞くために、9回の審議会を開催した。台風26号により1回中止。	④今後の改善計画	平成25年4月1日に附属機関に関する条例の一部改正により、構成委員の定数（市民2名→7名）が変わり、今後とも広く市民の意見・要望を取り入れていく必要がある。